

Indicators Update

2013年5月31日 全4頁

4月雇用統計

改善基調は引き続き継続

経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2013年4月の完全失業率(季節調整値)は4.1%となり、前月と同水準であった。就業者数、失業者数とも前月から4万人の増加、非労働力人口は同5万人の減少となった。4月の有効求人倍率(季節調整値)は0.89倍となり前月から0.03pt上昇した。内訳をみると、有効求職者数が2ヶ月連続で前月から減少し、有効求人数が7ヶ月連続の増加となった。
- 今月の就業者数は、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業というサービス業での増加が目立った。足下で消費が堅調に推移していることを受けて、関連するこれらの業種の就業者数が増加したものとする。
- 先行きについては、就業者数の増加基調が継続することで、雇用環境は改善が続く見通しである。製造業については、足下で上向いている生産の影響を受け、徐々に雇用環境が改善すると見込んでいる。加えて、新規求人数が増加基調となっている卸売業・小売業でも就業者数の増加が継続することが期待される。さらに、補正予算の執行に伴う公共投資の増加も雇用環境を支える要因となろう。

図表1：雇用関連指標の推移

		2013				出所
		1月	2月	3月	4月	
完全失業率(季節調整値)	%	4.2	4.3	4.1	4.1	総務省
有効求人倍率(季節調整値)	倍	0.85	0.85	0.86	0.89	
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.33	1.35	1.39	1.40	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比,%	▲0.1	▲0.8	▲0.9	厚生労働省
	所定内給与	前年比,%	▲0.7	▲0.7	▲0.9	
労働時間指数	総労働時間	前年比,%	▲1.7	▲3.5	▲3.6	
	所定内労働時間	前年比,%	▲1.7	▲3.8	▲3.9	
	所定外労働時間	前年比,%	▲1.9	▲1.0	▲1.9	

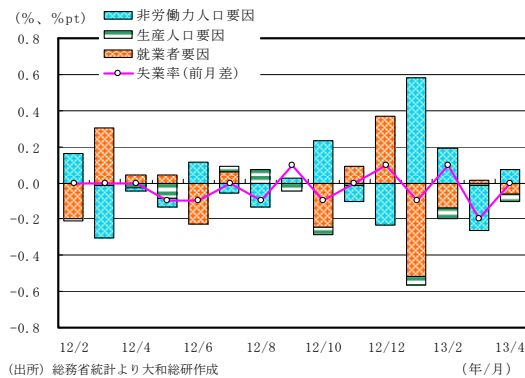
(出所)各種統計より大和総研作成

4月完全失業率：前月と同水準

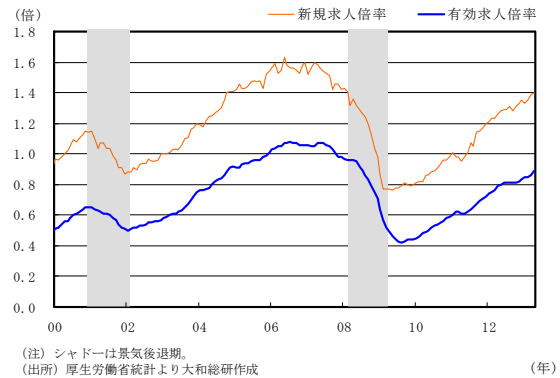
2013年4月の完全失業率(季節調整値)は4.1%となり、前月と同水準であった。就業者数、失業者数とも前月から4万人の増加、非労働力人口は同5万人の減少となった。

4月の有効求人倍率(季節調整値)は0.89倍となり前月から0.03pt上昇した。内訳をみると、有効求職者数が2ヶ月連続で前月から減少、有効求人数が7ヶ月連続の増加となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.40倍となり、前月から0.01pt上昇した。内訳をみると、新規求人数は2ヶ月連続で減少となり、新規求職申込件数も3ヶ月連続の減少となった

図表 2-1：失業率の要因分解

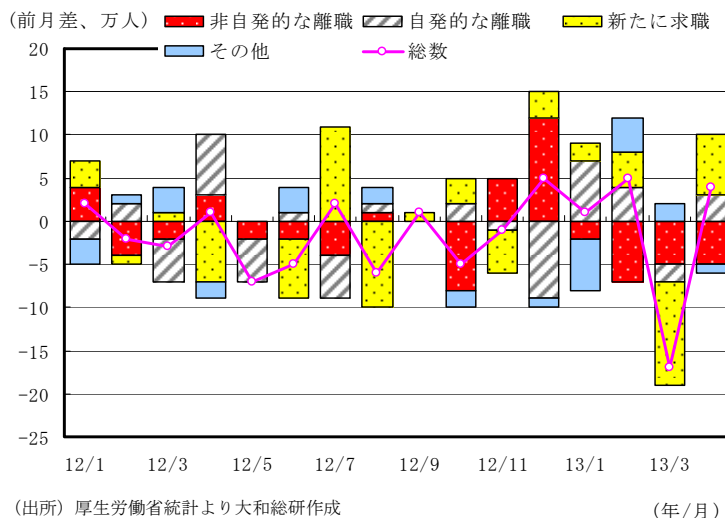


図表 2-2：有効求人倍率と新規求人倍率



4月の雇用関連統計を総じて見ると、改善基調が引き続き継続している。失業率は前回と同水準であったものの、その内容は改善していると考えられる。失業者数は前月から増加したものの、「新たに求職」や「自発的な離職」という理由に基づく失業者の増加が目立つ。加えて、「非自発的な離職」による失業者が4ヶ月連続で減少するなど、企業部門の雇用調整に起因する失業は減少傾向にある。今月の失業者数の増加は、足下の雇用環境の改善を踏まえた、非労働力人口の労働力化や積極的な労働移動の結果であると考えられる。

図表 3：求職理由別失業者数

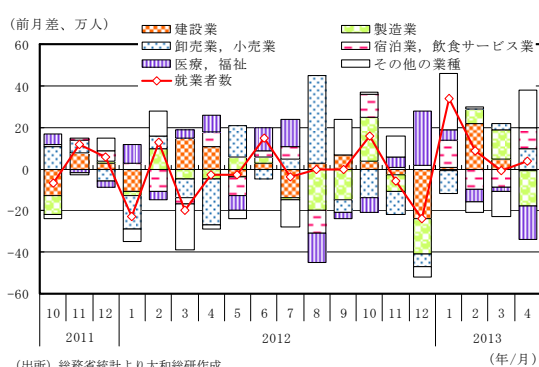


業種別の動向： サービス業が全体を押し上げ

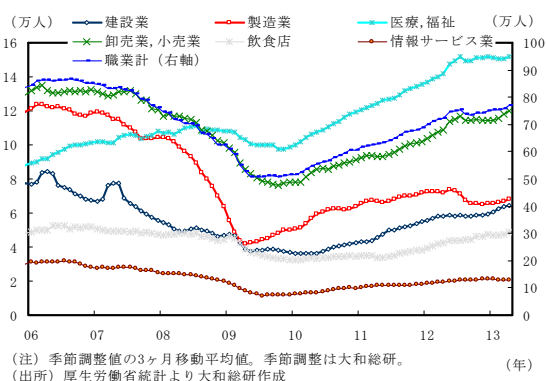
就業者数(季節調整値)は、前月差+4万人と2ヶ月ぶりの増加となった。このところ増加基調にあった製造業と建設業の就業者数がそれぞれ、前月差▲17万人、同▲1万人となった。ただし、3ヶ月移動平均値で見ると、それぞれ3ヶ月連続の増加となっていることから、これらの業種での就業者数の増加基調は継続していると判断する。

今月の就業者数は、卸売業・小売業(前月差+10万人)、宿泊業・飲食サービス業(同+10万人)というサービス業での増加が目立った。足下で消費が堅調に推移していることを受けて、関連するこれらの業種の就業者数が増加したものとする。

図表 4-1：業種別就業者数



図表 4-2：業種別新規求人数

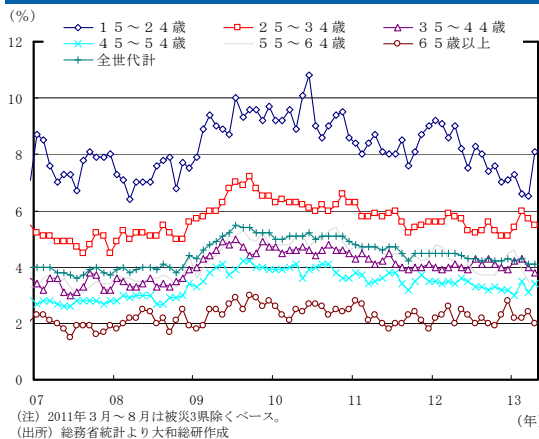


雇用環境の先行き：改善基調が継続する見込み

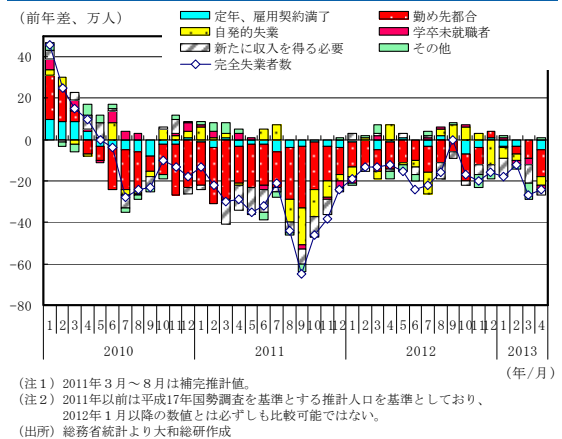
先行きについては、就業者数の増加基調が継続することで、雇用環境は改善が続く見通しである。製造業については、足下で上向いている生産の影響を受け、徐々に雇用環境が改善すると見込んでいる。加えて、新規求人数が増加基調となっている卸売業・小売業でも就業者数の増加が継続することが期待される。さらに、補正予算の執行に伴う公共投資の増加も雇用環境を支える要因となろう。

雇用・所得概況

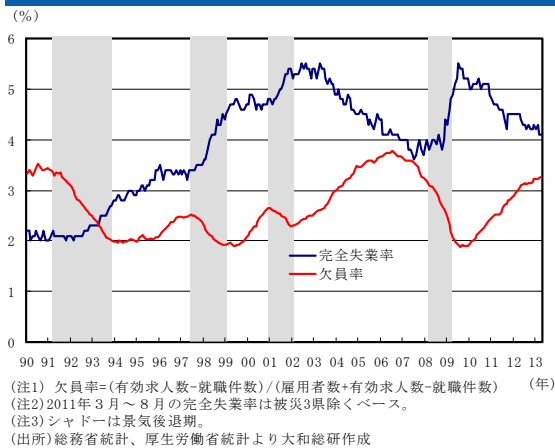
世代別完全失業率



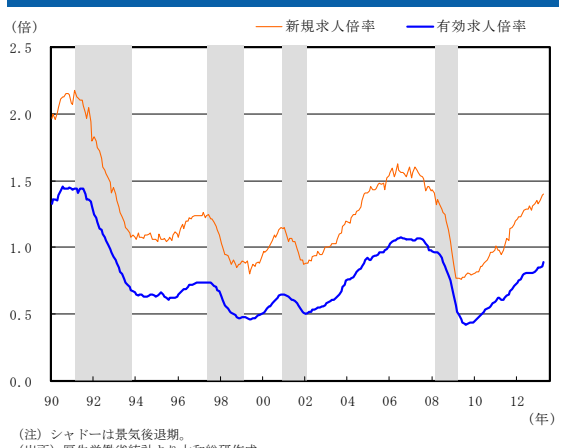
求職理由別失業者数



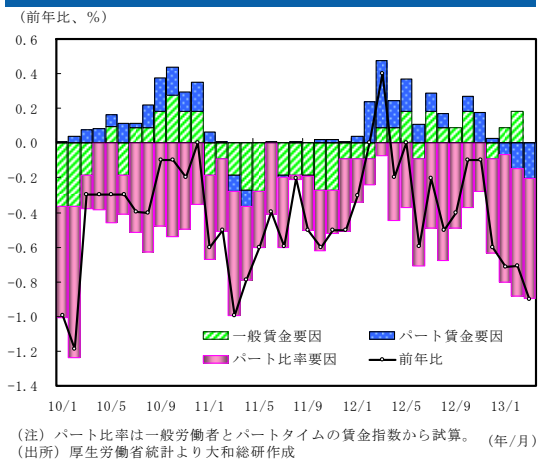
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

